



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	590,201	16.4	32,609	13.9	35,200	12.2	21,944	9.9
29年3月期	507,001	2.7	28,634	17.3	31,379	7.5	19,974	14.4

(注) 包括利益 30年3月期 27,702百万円 (9.1%) 29年3月期 25,397百万円 (98.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	726.41	719.99	9.2	1.5	5.5
29年3月期	661.80	655.96	9.2	1.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 753百万円 29年3月期 456百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,430,838	282,574	10.2	8,242.50
29年3月期	2,300,090	259,192	9.9	7,547.33

(参考) 自己資本 30年3月期 249,112百万円 29年3月期 227,843百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△100,667	△9,428	113,549	54,062
29年3月期	△154,028	△4,897	157,674	50,561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	3,923	19.6	1.8
30年3月期	—	68.00	—	78.00	146.00	4,411	20.1	1.8
31年3月期(予想)	—	78.00	—	78.00	156.00		20.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	1.7	34,000	4.3	37,500	6.5	23,000	4.8	761.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	30,287,810株	29年3月期	30,287,810株
30年3月期	64,939株	29年3月期	99,224株
30年3月期	30,209,506株	29年3月期	30,181,532株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	424,123	18.2	20,273	13.7	22,504	10.1	15,549	5.4
29年3月期	358,669	△2.1	17,826	23.0	20,445	10.1	14,755	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	514.71	510.16
29年3月期	488.89	484.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,865,448	206,439	11.0	6,800.14
29年3月期	1,757,454	190,946	10.8	6,297.28

(参考) 自己資本 30年3月期 205,519百万円 29年3月期 190,105百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(セグメント情報) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 16
4. その他 .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済も米国の通商政策や地政学的リスクの影響が懸念されたものの、全体としては堅調な景気拡大が続いております。

リース業界におきましては、平成29年度のリース取扱高が前年度比3.9%減少して4兆8,300億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成29年4月より新たに5ヵ年の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」をスタートさせました。計画初年度である平成29年度はコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、未知なるビジネス領域を切り拓き、フロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比32.5%増加の1兆1,050億2千8百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,251億6千3百万円（6.1%）増加して2兆1,687億2千8百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比16.4%増加の5,902億1百万円、営業利益は前年度比13.9%増加の326億9百万円、経常利益は前年度比12.2%増加の352億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比9.9%増加の219億4千4百万円となりました。

#### ② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### [リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比4.7%増加して6,135億5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.1%増加して1兆5,894億8千万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比15.4%増加して5,602億9千8百万円となり、セグメント利益は前年度比3.4%増加して297億5百万円となりました。

##### [ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比96.9%増加して4,878億7千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.8%増加して5,595億7千6百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比27.1%増加して130億6千3百万円となり、セグメント利益は前年度比23.6%増加して86億5百万円となりました。

##### [その他]

その他の契約実行高は36億4千8百万円と前年度比34億1百万円増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比14.5%増加して196億7千1百万円となりました。その他の売上高は前年度比49.7%増加して168億3千9百万円となり、セグメント利益は前年度比20.7%増加して44億3千8百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比6.1%増加の2兆1,687億2千8百万円となり、総資産残高は前連結会計年度末比5.7%増加の2兆4,308億3千8百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比6.2%増加の1兆9,649億5千4百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比9.4%増加の2,083億9千7百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比233億8千1百万円（9.0%）増加して2,825億7千4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比35億増加して540億6千2百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が351億3千万円、賃貸資産減価償却費が311億2千6百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が703億6千4百万円となったことなどに対し、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が494億8千万円、営業投資有価証券の増加による支出が286億7千8百万円、賃貸資産の取得による支出が1,494億4千8百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,006億6千7百万円の支出（前連結会計年度は1,540億2千8百万円の支出）となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却及び償還による収入が26億4百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が10億5千万円となったことなどに対し、社用資産の取得による支出が58億6千2百万円、投資有価証券の取得による支出が75億1百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、94億2千8百万円の支出（前連結会計年度は48億9千7百万円の支出）となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が540億円、長期借入れによる収入が2,922億8千1百万円、債権流動化による収入が259億5千9百万円、社債の発行による収入が200億円となったことなどに対し、長期借入金の返済による支出が2,374億6千9百万円、債権流動化の返済による支出が447億9千8百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,135億4千9百万円の収入（前連結会計年度は1,576億7千4百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は個人消費の底堅い推移や企業の設備投資意欲の高まりにより緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、米国に端を発する貿易摩擦の強まり等により世界経済が減速する可能性もあり、先行きに不透明感を抱えながら推移すると予測しております。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,000億円（前年度比1.7%増）、営業利益340億円（同4.3%増）、経常利益375億円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230億円（同4.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,990	54,822
割賦債権	129,663	116,697
リース債権及びリース投資資産	1,048,607	1,098,722
営業貸付金	305,886	296,405
その他の営業貸付債権	77,486	84,149
営業投資有価証券	145,343	174,021
その他の営業資産	2,381	7,626
賃貸料等未収入金	15,160	16,759
有価証券	—	15
繰延税金資産	2,533	2,771
その他	29,671	27,574
貸倒引当金	△3,519	△2,806
流動資産合計	1,804,206	1,876,761
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	320,637	375,312
賃貸資産前渡金	11,730	3,504
賃貸資産合計	332,367	378,816
社用資産		
社用資産	18,137	21,556
社用資産合計	18,137	21,556
有形固定資産合計	350,505	400,373
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	572	373
賃貸資産合計	572	373
その他の無形固定資産		
のれん	7,797	6,226
その他	4,208	4,201
その他の無形固定資産合計	12,005	10,427
無形固定資産合計	12,578	10,801
投資その他の資産		
投資有価証券	83,449	94,313
破産更生債権等	879	1,022
退職給付に係る資産	139	53
繰延税金資産	642	679
その他	47,789	46,451
貸倒引当金	△356	△445
投資その他の資産合計	132,544	142,076
固定資産合計	495,628	553,251
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	253	825
繰延資産合計	254	826
資産合計	2,300,090	2,430,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,174	26,464
短期借入金	456,620	467,340
1年内償還予定の社債	300	20,000
1年内返済予定の長期借入金	210,914	221,381
コマーシャル・ペーパー	419,700	473,700
債権流動化に伴う支払債務	21,500	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	33,968	30,338
リース債務	49,728	34,873
未払法人税等	5,511	5,880
繰延税金負債	134	130
割賦未実現利益	1,812	1,625
賞与引当金	1,635	1,707
役員賞与引当金	141	139
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	85	72
その他	23,413	28,620
流動負債合計	1,255,645	1,331,177
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	566,093	606,666
債権流動化に伴う長期支払債務	51,835	36,626
リース債務	41	462
繰延税金負債	14,806	16,790
退職給付に係る負債	1,744	1,533
役員退職慰労引当金	142	169
メンテナンス引当金	350	381
債務保証損失引当金	1,107	992
資産除去債務	534	1,027
その他	58,595	62,436
固定負債合計	785,252	817,086
負債合計	2,040,897	2,148,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	169,942	187,673
自己株式	△342	△224
株主資本合計	190,548	208,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,314	39,265
繰延ヘッジ損益	△109	△92
為替換算調整勘定	2,137	1,551
退職給付に係る調整累計額	△47	△10
その他の包括利益累計額合計	37,294	40,714
新株予約権	842	924
非支配株主持分	30,506	32,537
純資産合計	259,192	282,574
負債純資産合計	2,300,090	2,430,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	507,001	590,201
売上原価	451,856	529,789
売上総利益	55,145	60,412
販売費及び一般管理費	26,510	27,802
営業利益	28,634	32,609
営業外収益		
受取利息	23	49
受取配当金	1,612	1,507
為替差益	50	—
投資事業組合運用益	12	36
匿名組合投資利益	255	424
持分法による投資利益	456	753
償却債権取立益	285	118
貸倒引当金戻入額	149	103
債務保証損失引当金戻入額	262	127
その他	179	149
営業外収益合計	3,287	3,269
営業外費用		
支払利息	312	363
社債発行費	13	8
為替差損	—	77
投資事業組合運用損	29	45
匿名組合投資損失	0	10
その他	185	173
営業外費用合計	542	678
経常利益	31,379	35,200
特別利益		
投資有価証券売却益	466	0
特別利益合計	466	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	38
固定資産処分損	2	10
関係会社清算損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	20
特別損失合計	2	70
税金等調整前当期純利益	31,844	35,130
法人税、住民税及び事業税	10,051	10,965
法人税等調整額	△511	△92
法人税等合計	9,540	10,872
当期純利益	22,304	24,257
非支配株主に帰属する当期純利益	2,330	2,312
親会社株主に帰属する当期純利益	19,974	21,944



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	22,304	24,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,957
繰延ヘッジ損益	26	9
為替換算調整勘定	△272	△586
退職給付に係る調整額	51	80
持分法適用会社に対する持分相当額	211	△14
その他の包括利益合計	3,092	3,445
包括利益	25,397	27,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,042	25,364
非支配株主に係る包括利益	2,354	2,338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913
当期変動額					
剰余金の配当			△3,379		△3,379
親会社株主に帰属する当期純利益			19,974		19,974
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	59	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,576	59	16,635
当期末残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531
当期変動額								
剰余金の配当								△3,379
親会社株主に帰属する当期純利益								19,974
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	10,025
当期変動額合計	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	26,660
当期末残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548
当期変動額					
剰余金の配当			△4,167		△4,167
親会社株主に帰属する当期純利益			21,944		21,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△45	118	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,730	118	17,849
当期末残高	10,532	10,416	187,673	△224	208,397

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192
当期変動額								
剰余金の配当								△4,167
親会社株主に帰属する当期純利益								21,944
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,951	17	△586	37	3,419	81	2,031	5,532
当期変動額合計	3,951	17	△586	37	3,419	81	2,031	23,381
当期末残高	39,265	△92	1,551	△10	40,714	924	32,537	282,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,844	35,130
賃貸資産減価償却費	31,564	31,126
賃貸資産除却損及び売却原価	10,923	70,364
社用資産減価償却費	1,200	1,251
のれん償却額	1,328	1,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△367	△622
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	70
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	27
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	△177	30
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△262	△127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△130
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,556
資金原価及び支払利息	7,437	7,704
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△237	△404
持分法による投資損益 (△は益)	△456	△753
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△466	△0
固定資産処分損益 (△は益)	2	10
割賦債権の増減額 (△は増加)	982	12,774
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△45,700	△49,480
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,549	△1,599
営業貸付金の増減額 (△は増加)	16,585	8,159
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△11,932	△6,663
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△45,131	△28,678
賃貸資産の取得による支出	△131,628	△149,448
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	101	85
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	194	△142
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,197	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576	△3,710
リース債務の増減額 (△は減少)	△20,270	△14,366
預り保証金の増減額 (△は減少)	5,390	3,460
その他	12,071	1,861
小計	△138,567	△83,945
利息及び配当金の受取額	1,393	1,361
利息の支払額	△7,313	△7,857
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,541	△10,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,028	△100,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,468	△5,862
投資有価証券の取得による支出	△693	△7,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,992	2,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,159	—
匿名組合出資金の払込による支出	△1,050	—
匿名組合出資金の払戻による収入	2,800	1,050
その他	681	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,897	△9,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,837	11,262
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	26,500	54,000
長期借入れによる収入	331,931	292,281
長期借入金の返済による支出	△220,869	△237,469
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△2,900	△2,600
債権流動化による収入	32,262	25,959
債権流動化の返済による支出	△45,907	△44,798
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△10,150	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	41	73
配当金の支払額	△3,379	△4,168
非支配株主への配当金の支払額	△210	△304
その他	△480	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,674	113,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△844	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	51,406	50,561
現金及び現金同等物の期末残高	50,561	54,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「ファイナンス」は、金銭の貸付業務及び営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を行っております。「その他」は、環境エネルギー関連業務及び匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づき記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	485,470	10,280	11,251	507,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	1,469	691	3,112
計	486,420	11,749	11,943	510,114
セグメント利益	28,717	6,964	3,678	39,360
セグメント資産	1,552,310	646,179	26,731	2,225,221
その他の項目				
減価償却費	31,564	—	—	31,564
のれんの償却額	1,189	81	57	1,328
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127,061	—	247	127,308

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	560,298	13,063	16,839	590,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839	2,073	846	3,759
計	561,137	15,137	17,686	593,961
セグメント利益	29,705	8,605	4,438	42,749
セグメント資産	1,619,503	677,427	36,926	2,333,858
その他の項目				
減価償却費	31,126	—	—	31,126
のれんの償却額	1,189	324	57	1,571
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	157,674	—	3,648	161,323

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	510,114	593,961
セグメント間取引消去	△3,112	△3,759
連結財務諸表の売上高	507,001	590,201

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,360	42,749
セグメント間取引消去	△2,077	△1,876
全社費用（注）	△8,648	△8,263
連結財務諸表の営業利益	28,634	32,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,225,221	2,333,858
全社資産（注）	74,868	96,980
連結財務諸表の資産合計	2,300,090	2,430,838

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,564	31,126	1,200	1,251	32,765	32,377
のれんの償却額	1,328	1,571	—	—	1,328	1,571
持分法適用会社への投資額	—	—	7,566	14,504	7,566	14,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,308	161,323	1,220	2,213	128,529	163,536

(注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。

2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,547.33円	8,242.50円
1株当たり当期純利益	661.80円	726.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	655.96円	719.99円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	259,192	282,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31,349	33,462
(うち新株予約権)	(842)	(924)
(うち非支配株主持分)	(30,506)	(32,537)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,843	249,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,188	30,222

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,974	21,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,974	21,944
期中平均株式数(千株)	30,181	30,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式による 調整額)	—	(△0)
普通株式増加数(千株)	268	269
(うち新株予約権)	(268)	(269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| (1) 銘柄    | 芙蓉総合リース株式会社第16回無担保社債 |
| (2) 発行総額  | 15,000百万円            |
| (3) 発行年月日 | 平成30年4月27日           |
| (4) 発行価格  | 各社債の金額100円につき金100円   |
| (5) 利率    | 年0.210%              |
| (6) 償還期限  | 平成35年4月27日           |
| (7) 資金使途  | 設備資金に充当              |

## 4. その他

## (1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	395,772	47.5	405,180	36.7	9,407	2.4
	オペレーティング・リース	127,632	15.3	158,408	14.3	30,775	24.1
	リース計	523,405	62.8	563,588	51.0	40,183	7.7
	割賦	62,696	7.5	49,917	4.5	△12,779	△20.4
	リース及び割賦計	586,101	70.3	613,505	55.5	27,404	4.7
ファイナンス		247,801	29.7	487,873	44.2	240,072	96.9
その他		247	0.0	3,648	0.3	3,401	—
合計		834,150	100.0	1,105,028	100.0	270,877	32.5

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
3. その他の対前年度比増減率は1,000%を超えているため「—」で記載しております。

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,048,607	51.3	1,098,722	50.7	50,114	4.8
	オペレーティング・リース	321,210	15.7	375,685	17.3	54,475	17.0
	リース計	1,369,818	67.0	1,474,408	68.0	104,590	7.6
	割賦	127,850	6.3	115,072	5.3	△12,778	△10.0
	リース及び割賦計	1,497,668	73.3	1,589,480	73.3	91,812	6.1
ファイナンス		528,716	25.9	559,576	25.8	30,860	5.8
その他		17,180	0.8	19,671	0.9	2,490	14.5
合計		2,043,565	100.0	2,168,728	100.0	125,163	6.1

- (注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。